

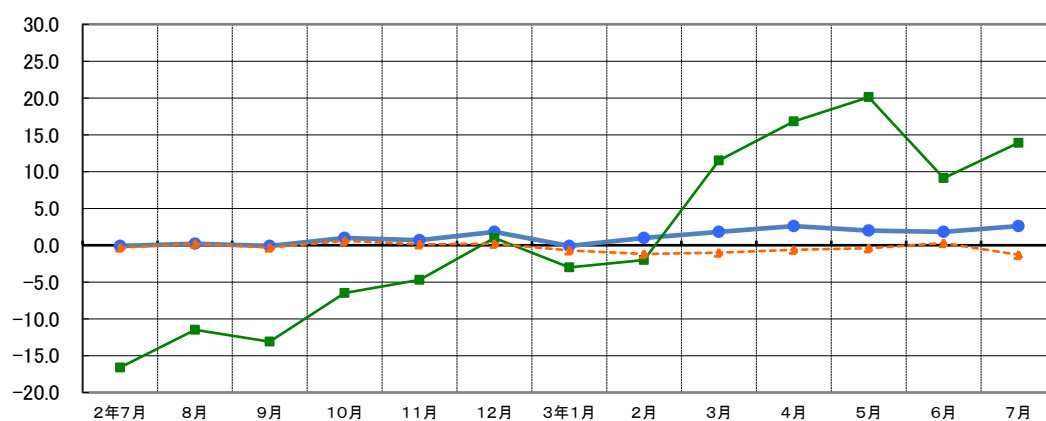
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

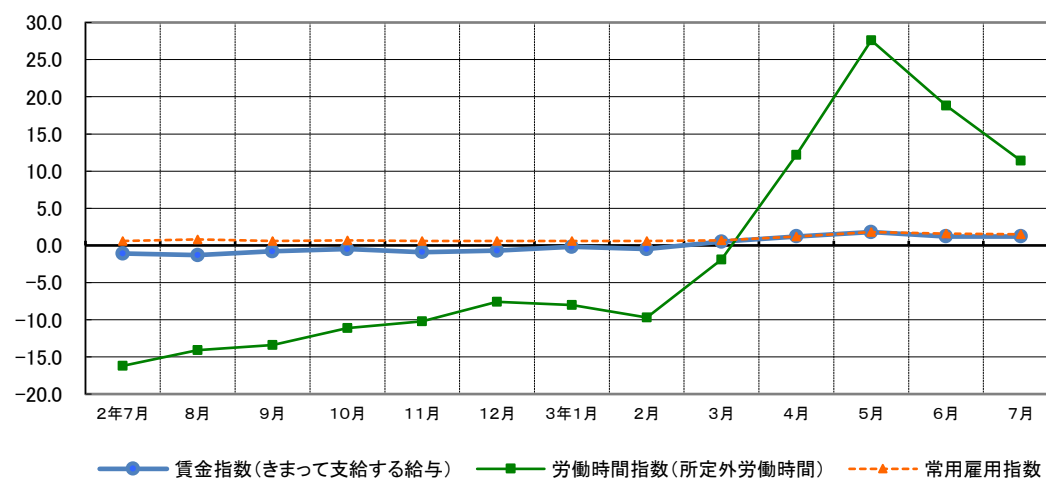
〈令和3年7月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和3年7月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.6%増
所定外労働時間	前年同月比 13.9%増
常用労働者数	前年同月比 1.3%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、369,707円で、前年同月比 5.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、243,989円で、前年同月比 2.6%増であり、特別に支払われた給与は、125,718円で、前年同月差 14,285円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、225,821円で、前年同月比 1.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 5.0%増、きまって支給する給与が1.8%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.2時間で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、所定内労働時間は、133.4時間で、前年同月比 0.9%増であり、所定外労働時間は、9.8時間で、前年同月比 13.9%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.7時間で、前年同月比 46.8%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、478,151人で、前年同月比 1.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.3%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、433,973円で、前年同月比 12.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、268,927円で、前年同月比 4.7%増であり、特別に支払われた給与は、165,046円で、前年同月差 35,276円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、246,169円で、前年同月比 3.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 11.2%増、きまって支給する給与が3.7%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.6時間で、前年同月比 2.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、136.9時間で、前年同月比 1.0%増であり、所定外労働時間は、11.7時間で、前年同月比 17.0%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.2時間で、前年同月比 34.9%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、259,995人で、前年同月比 2.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.0%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 与				所定内給与				所定外給与				特別に支払われた 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調 査 産 業 計	369 707	5.9	243 989	2.6	225 821	1.4	18 168	20.0	125 718	14 285						
建 設 業	440 111	△ 4.6	294 048	△ 9.2	268 577	△ 11.1	25 471	17.7	146 063	8 785						
製 造 業	556 176	13.9	301 062	5.1	265 299	1.8	35 763	39.1	255 114	53 071						
電気・ガス・熱供給・水道業	400 845	△ 16.5	400 665	△ 6.8	370 300	△ 5.9	30 365	△ 17.3	180	△ 49 995						
情 報 通 信 業	561 990	28.1	337 836	27.4	317 728	26.9	20 108	36.9	224 154	50 503						
運 輸 業 , 郵 便 業	387 887	12.7	287 857	9.7	248 927	9.0	38 930	14.5	100 030	18 225						
卸 売 業 , 小 売 業	316 955	△ 1.3	196 998	4.9	184 707	2.7	12 291	55.9	119 957	△ 13 341						
金 融 業 , 保 険 業	470 706	30.1	318 022	2.5	309 423	5.8	8 599	△ 51.4	152 684	100 829						
不動産業, 物品賃貸業	500 688	6.6	284 286	14.3	262 808	10.0	21 478	121.1	216 402	△ 4 479						
学術研究, 専門・技術サービス業	482 447	1.3	313 002	20.7	298 635	21.4	14 367	6.8	169 445	△ 47 070						
宿泊業, 飲食サービス業	104 962	1.3	99 920	△ 1.7	96 046	△ 1.0	3 874	△ 18.0	5 042	3 190						
生活関連サービス業, 娯楽業	227 268	12.2	202 702	18.3	197 985	21.2	4 717	△ 40.9	24 566	△ 6 723						
教育, 学習支援業	344 020	△ 0.1	278 161	△ 0.8	272 693	△ 1.4	5 468	31.3	65 859	2 205						
医 療 , 福 祉	316 543	0.6	231 921	0.4	221 524	0.5	10 397	△ 1.0	84 622	743						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	504 907	x	284 666	x	274 246	x	10 420	x	220 241	x						
サービス業 (他に分類されないもの)	304 430	20.7	220 090	4.7	203 738	4.2	16 352	10.9	84 340	42 427						

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用				労働異動		
	日	前年同月差	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	%	%	%
調 査 産 業 計	18.9	0.2	143.2	1.6	133.4	0.9	9.8	13.9	478 151	△ 1.3	28.3	1.36	1.35		
建 設 業	20.9	△ 1.0	167.6	△ 3.3	156.1	△ 3.0	11.5	△ 6.5	30 506	△ 0.1	9.1	1.27	1.00		
製 造 業	19.8	0.7	163.1	6.5	147.4	3.4	15.7	46.8	90 266	△ 6.1	10.3	0.77	0.99		
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	△ 1.3	141.1	△ 7.5	134.1	△ 6.7	7.0	△ 20.4	3 089	0.8	3.1	1.13	1.20		
情 報 通 信 業	20.0	0.9	164.5	4.5	151.3	2.1	13.2	43.5	4 644	△ 10.0	7.5	0.00	0.19		
運 輸 業 , 郵 便 業	20.6	1.0	172.5	4.5	146.5	3.2	26.0	12.0	30 759	0.4	15.7	1.93	1.34		
卸 売 業 , 小 売 業	19.0	0.4	134.1	3.7	125.7	1.4	8.4	55.5	84 540	1.7	45.8	2.29	1.59		
金 融 業 , 保 険 業	19.8	△ 0.8	148.4	△ 4.8	144.6	△ 1.7	3.8	△ 57.3	9 125	△ 12.1	6.3	0.60	1.06		
不動産業, 物品賃貸業	20.3	0.9	170.2	10.6	154.9	6.1	15.3	96.3	5 032	△ 1.0	11.6	0.16	0.00		
学術研究, 専門・技術サービス業	19.8	1.3	161.3	8.4	151.1	7.3	10.2	29.1	9 029	1.2	8.8	2.73	1.25		
宿泊業, 飲食サービス業	15.2	0.8	92.5	5.0	90.4	6.3	2.1	△ 34.4	36 313	0.5	69.0	2.05	3.51		
生活関連サービス業, 娯楽業	18.0	1.4	131.9	6.4	127.8	9.6	4.1	△ 43.9	11 866	△ 6.3	51.9	0.09	2.32		
教育, 学習支援業	17.9	△ 0.5	138.5	△ 6.4	129.7	△ 2.3	8.8	△ 42.1	30 200	3.3	29.1	0.55	0.58		
医 療 , 福 祉	18.2	△ 0.5	133.5	△ 1.7	129.9	△ 1.7	3.6	0.0	94 720	△ 0.4	28.6	0.91	1.10		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.1	x	156.2	x	147.5	x	8.7	x	4 439	x	9.8	1.49	0.05		
サービス業 (他に分類されないもの)	18.9	△ 0.2	139.0	0.8	128.8	△ 0.4	10.2	18.5	33 435	1.9	29.1	2.08	1.33		

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
30年	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	96.4	△ 3.0	94.7	△ 4.2	97.1	△ 2.7	103.4	△ 0.1
令和元年	93.7	△ 2.3	91.1	△ 3.3	94.5	△ 2.0	91.8	△ 3.1	92.9	△ 4.3	103.6	0.2
2年	95.4	1.8	92.4	1.4	95.7	1.3	92.7	1.0	82.5	△ 11.2	103.3	△ 0.3
2年7月	115.0	0.3	111.4	△ 0.4	95.2	△ 0.1	92.2	△ 0.9	76.1	△ 16.6	103.4	△ 0.3
8月	83.5	△ 0.4	80.6	△ 1.0	95.0	0.2	91.7	△ 0.4	75.2	△ 11.5	103.4	0.2
9月	79.8	0.6	77.3	0.5	95.2	△ 0.1	92.2	△ 0.2	82.3	△ 13.1	102.6	△ 0.3
10月	80.6	1.6	78.1	2.1	96.6	1.0	93.6	1.5	88.5	△ 6.5	103.4	0.6
11月	83.5	1.3	81.3	2.0	96.4	0.7	93.9	1.4	92.0	△ 4.7	103.3	0.1
12月	168.8	0.5	164.5	1.4	96.5	1.8	94.1	2.8	90.3	1.0	103.7	0.2
3年1月	82.4	△ 1.9	79.9	△ 1.4	96.2	△ 0.1	93.3	0.4	85.0	△ 3.0	103.2	△ 0.7
2月	80.4	1.1	77.9	1.2	96.5	1.0	93.5	1.1	85.0	△ 2.0	102.7	△ 1.2
3月	88.9	3.7	85.7	3.4	97.2	1.8	93.7	1.4	93.8	11.5	102.0	△ 1.0
4月	82.4	1.6	79.8	1.3	98.3	2.6	95.3	2.4	92.0	16.8	102.7	△ 0.6
5月	85.0	4.6	82.2	4.2	96.3	2.0	93.1	1.6	85.0	20.1	102.5	△ 0.4
6月	126.4	3.3	121.9	2.6	97.3	1.8	93.8	1.1	85.0	9.1	102.9	0.3
7月	121.8	5.9	117.0	5.0	97.7	2.6	93.9	1.8	86.7	13.9	102.1	△ 1.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する 給 与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	433 973	12.2	268 927	4.7	246 169	3.5	22 758	19.2	165 046	35 276
建 設 業	597 738	32.9	317 060	6.8	286 114	3.5	30 946	50.7	280 678	127 667
製 造 業	607 140	12.4	316 305	4.1	276 909	0.9	39 396	33.9	290 835	54 873
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	437 457	△ 14.3	437 214	△ 6.1	398 121	△ 4.9	39 093	△ 15.4	243	△ 44 818
情 報 通 信 業	597 804	19.4	408 110	40.9	382 363	39.0	25 747	77.7	189 694	△ 21 500
運 輸 業, 郵 便 業	379 252	13.8	278 817	8.8	236 417	7.4	42 400	17.1	100 435	23 538
卸 売 業, 小 売 業	359 860	14.2	195 222	6.8	187 076	7.5	8 146	△ 5.5	164 638	32 178
金 融 業, 保 険 業	539 688	73.2	332 920	6.7	317 930	9.3	14 990	△ 29.2	206 768	206 768
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	808 097	△ 2.1	298 019	17.5	257 884	16.9	40 135	21.7	510 078	△ 62 185
学 術 研 究, 専 門・技 術サー ビス 業	732 613	19.8	375 388	18.3	352 769	19.2	22 619	5.1	357 225	63 428
宿 泊 業, 飲 食サー ビス 業	126 402	25.4	117 367	22.9	111 182	24.6	6 185	△ 1.7	9 035	3 770
生 活 関 連サー ビス 業, 娛 楽 業	222 623	19.0	162 996	16.9	153 411	17.1	9 585	15.2	59 627	11 934
教 育, 学 習 支 援 業	311 060	△ 5.2	304 123	2.3	297 284	1.3	6 839	69.2	6 937	△ 23 815
医 療, 福 祉	355 111	2.7	253 285	△ 0.6	241 463	△ 0.3	11 822	△ 3.4	101 826	10 605
複 合 サー ビス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サー ビス 業 (他に分類されないもの)	314 484	37.4	203 626	7.6	187 868	8.9	15 758	△ 4.4	110 858	71 184

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差	前年同月比	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.0	0.2	148.6	2.2	136.9	1.0	11.7	17.0
建 設 業	21.6	0.4	176.2	3.4	159.0	△ 0.6	17.2	65.5
製 造 業	19.8	0.6	164.8	5.1	148.6	2.5	16.2	34.9
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	17.7	△ 1.3	142.2	△ 7.3	133.1	△ 6.7	9.1	△ 15.8
情 報 通 信 業	20.9	2.8	165.3	11.7	154.7	10.8	10.6	24.7
運 輸 業, 郵 便 業	21.3	0.1	179.8	4.4	150.4	0.7	29.4	28.9
卸 売 業, 小 売 業	18.7	△ 0.3	130.8	1.1	124.0	0.7	6.8	7.9
金 融 業, 保 険 業	19.5	△ 1.4	142.6	△ 4.8	137.4	△ 1.4	5.2	△ 51.0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	21.5	1.2	189.7	6.2	164.1	2.2	25.6	42.2
学 術 研 究, 専 門・技 術サー ビス 業	19.3	3.0	163.7	17.4	151.9	17.4	11.8	16.8
宿 泊 業, 飲 食サー ビス 業	14.7	1.6	97.4	23.3	92.9	24.0	4.5	12.5
生 活 関 連サー ビス 業, 娛 楽 業	17.5	4.1	124.1	20.3	115.5	20.4	8.6	17.8
教 育, 学 習 支 援 業	17.2	△ 1.3	137.3	△ 10.8	125.4	△ 6.0	11.9	△ 42.5
医 療, 福 祉	18.2	△ 0.5	137.8	△ 3.0	134.0	△ 3.4	3.8	18.6
複 合 サー ビス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x
サー ビス 業 (他に分類されないもの)	18.4	0.2	136.8	5.7	126.2	5.0	10.6	13.9

○ 雇用、労働異動

雇 用	労働異動		入職率	離職率
	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率		
月 末 常 用 労 働 者 数	前年同月比	前年同月比	%	%
259 995	△ 2.0	23.0	0.99	1.10
8 925	△ 0.6	7.2	0.74	0.71
74 990	△ 1.5	7.8	0.55	1.02
2 286	0.8	4.2	1.53	1.62
2 064	△ 21.1	9.5	0.00	0.43
20 179	0.3	13.3	0.97	0.46
28 081	△ 2.0	52.5	1.19	1.75
3 572	△ 22.4	5.9	0.39	0.00
750	1.2	7.6	1.08	0.00
3 728	△ 4.5	3.4	2.42	1.11
9 598	△ 3.9	78.0	3.01	2.99
4 908	△ 6.4	57.7	0.22	1.69
18 580	2.7	26.5	0.90	0.94
62 380	△ 1.1	22.3	0.86	0.81
x	x	x	x	x
17 691	△ 3.8	32.0	2.02	1.69

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金	実質賃金	名目賃金	実質賃金	名目賃金	実質賃金	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
30年	97.9	△ 2.1	96.2	△ 3.3	98.5	△ 2.0	96.8	△ 3.2	95.2	△ 1.3	102.6	0.5
令和元年	95.1	△ 2.9	92.4	△ 4.0	95.7	△ 2.8	93.0	△ 3.9	91.1	△ 4.3	102.5	△ 0.1
2年	94.1	△ 1.1	91.2	△ 1.3	94.5	△ 1.3	91.6	△ 1.5	78.9	△ 13.4	101.0	△ 1.5
2年7月	114.1	△ 3.6	110.6	△ 4.2	94.6	△ 1.8	91.7	△ 2.4	73.5	△ 18.1	101.0	△ 1.7
8月	77.9	△ 1.5	75.2	△ 2.2	94.4	△ 1.5	91.1	△ 2.1	72.1	△ 10.9	100.8	△ 1.7
9月	77.9	0.5	75.4	0.3	95.2	△ 0.6	92.2	△ 0.8	80.1	△ 12.2	100.2	△ 1.8
10月	78.3	0.8	75.9	1.3	96.5	0.4	93.5	0.9	86.0	△ 7.1	100.7	△ 1.5
11月	80.5	△ 1.8	78.4	△ 1.1	96.2	0.0	93.7	0.8	91.2	0.0	100.7	△ 1.5
12月	180.7	0.7	176.1	1.6	96.2	0.7	93.8	1.7	90.4	6.0	100.6	△ 1.5
3年1月	80.2	2.7	77.8	3.3	98.2	4.1	95.2	4.7	83.1	0.0	99.7	△ 2.4
2月	80.0	5.1	77.5	5.2	98.5	5.1	95.4	5.1	82.4	1.9	98.8	△ 2.9
3月	91.3	13.4	88.0	13.0	99.2	5.6	95.7	5.4	90.4	12.9	98.1	△ 2.2
4月	81.8	5.7	79.3	5.5	100.1	6.4	97.0	6.1	90.4	20.5	99.5	△ 1.9
5月	84.2	10.5	81.4	10.1	98.2	7.0	95.0	6.7	82.4	28.8	99.0	△ 2.4
6月	138.4	5.1	133.5	4.4	99.0	6.0	95.5	5.3	84.6	19.8	99.1	△ 2.0
7月	128.0	12.2	123.0	11.2	99.0	4.7	95.1	3.7	86.0	17.0	99.0	△ 2.0

(注)

1 パートタイム労働者比率 :
$$\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$$

2 入(離)職率 :
$$\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :
$$\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$$

統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和3年7月
事業所規模5人以上

産 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	369 707	243 989	225 821	18 168	125 718	479 925	303 232	176 693	242 421	175 571	66 850	
D 建設業	440 111	294 048	268 577	25 471	146 063	464 214	308 176	156 038	286 949	204 272	82 677	
E 製造業	556 176	301 062	265 299	35 763	255 114	647 088	342 105	304 983	285 796	178 996	106 800	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	400 845	400 665	370 300	30 365	180	415 438	415 231	207	305 321	305 321	0	
G 情報通信業	561 990	337 836	317 728	20 108	224 154	686 460	425 009	261 451	388 979	216 667	172 312	
H 運輸業、郵便業	387 887	287 857	248 927	38 930	100 030	419 956	311 722	108 234	225 453	166 976	58 477	
I 卸売業、小売業	316 955	196 998	184 707	12 291	119 957	461 310	289 943	191 367	171 391	123 442	47 949	
J 金融業、保険業	470 706	318 022	309 423	8 599	152 684	636 385	412 695	223 690	335 701	240 877	94 824	
K 不動産業、物品賃貸業	500 688	284 286	262 808	21 478	216 402	532 368	307 269	225 099	386 232	201 250	184 982	
L 学術研究、専門・技術サービス業	482 447	313 002	298 635	14 367	169 445	607 709	370 909	236 800	260 009	210 172	49 837	
M 宿泊業、飲食サービス業	104 962	99 920	96 046	3 874	5 042	131 288	125 427	5 861	89 634	85 069	4 565	
N 生活関連サービス業、娯楽業	227 268	202 702	197 985	4 717	24 566	305 628	267 778	37 850	163 191	149 488	13 703	
O 教育、学習支援業	344 020	278 161	272 693	5 468	65 859	407 656	334 282	73 374	298 429	237 953	60 476	
P 医療、福祉	316 543	231 921	221 524	10 397	84 622	403 584	317 373	86 211	296 917	212 654	84 263	
Q 複合サービス事業	504 907	284 666	274 246	10 420	220 241	529 546	321 735	207 811	463 572	222 476	241 096	
R サービス業(他に分類されないもの)	304 430	220 090	203 738	16 352	84 340	357 373	253 955	103 418	179 796	140 369	39 427	
E09,10 食料品・たばこ	239 958	174 855	158 416	16 439	65 103	390 767	253 521	137 246	156 643	131 396	25 247	
E11 繊維工業	331 090	226 542	211 508	15 034	104 548	410 235	322 347	87 888	269 487	151 971	117 516	
E14 パルプ・紙	511 014	356 792	312 967	43 825	154 222	521 714	376 806	144 908	429 236	203 826	225 410	
E15 印刷・同梱産業	253 861	228 586	216 455	12 131	25 275	338 151	305 295	32 856	164 853	147 583	17 270	
E16,E17 化学、石油・石炭	949 207	387 660	339 740	47 920	561 547	1 022 852	407 718	615 134	503 827	266 355	237 472	
E19 ゴム製品	442 353	355 335	332 659	22 676	87 018	467 084	380 051	87 033	278 994	192 077	86 917	
E21 窯業・土石製品	541 371	308 268	282 149	26 119	233 103	573 401	324 912	248 489	305 621	185 767	119 854	
E22 鉄鋼業	490 718	355 877	307 154	48 723	134 841	501 306	366 352	134 954	369 863	236 307	133 556	
E24 金属製品製造業	596 338	283 637	260 998	22 639	312 701	639 215	298 668	340 547	458 216	235 219	222 997	
E28 電子・デバイス	416 819	330 793	287 387	43 406	86 026	465 072	372 837	92 235	290 136	220 410	69 726	
E31 輸送用機械器具	697 646	307 885	258 761	49 124	389 761	721 845	318 496	403 349	475 412	210 440	264 972	
ES1 E一括分1	513 710	289 072	257 627	31 445	224 638	581 388	323 948	257 440	324 234	191 432	132 802	
ES2 E一括分2	412 311	222 102	216 751	5 351	190 209	515 419	280 399	235 020	303 450	160 552	142 898	
ES3 E一括分3	478 106	328 433	279 530	48 903	149 673	491 364	340 543	150 821	385 275	243 638	141 637	
I-1 卸売業	475 627	275 026	251 846	23 180	200 601	539 925	306 295	233 630	278 308	179 068	99 240	
I-2 小売業	267 823	172 837	163 917	8 920	94 986	418 009	249 920	168 089	157 265	116 093	41 172	
M75 宿泊業	148 159	137 103	130 200	6 903	11 056	209 097	193 759	15 338	105 756	97 680	8 076	
MS M一括分	98 117	94 028	90 634	3 394	4 089	117 286	113 130	4 156	87 276	83 225	4 051	
P83 医療業	394 069	270 879	254 357	16 522	123 190	558 688	400 620	158 068	357 866	242 347	115 519	
PS P一括分	232 759	189 819	186 040	3 779	42 940	242 867	231 114	11 753	230 417	180 256	50 161	

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和3年7月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.9	143.2	133.4	9.8	19.8	159.7	145.1	14.6	17.8	124.1	119.9	4.2
D 建設 業	20.9	167.6	156.1	11.5	20.9	169.7	157.1	12.6	20.9	154.0	149.4	4.6
E 製造 業	19.8	163.1	147.4	15.7	20.2	171.2	152.9	18.3	18.7	138.9	130.9	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	141.1	134.1	7.0	17.9	142.4	134.7	7.7	17.6	133.3	130.3	3.0
G 情報 通 信 業	20.0	164.5	151.3	13.2	20.8	171.1	156.6	14.5	18.8	155.3	144.0	11.3
H 運輸 業、郵便 業	20.6	172.5	146.5	26.0	21.1	180.3	150.8	29.5	18.5	132.5	124.6	7.9
I 卸売 業、小売 業	19.0	134.1	125.7	8.4	20.4	158.3	145.3	13.0	17.5	109.7	106.0	3.7
J 金融 業、保険 業	19.8	148.4	144.6	3.8	19.8	157.7	152.0	5.7	19.7	140.9	138.6	2.3
K 不動産 業、物品賃貸 業	20.3	170.2	154.9	15.3	20.7	177.5	159.6	17.9	19.1	143.9	138.0	5.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.8	161.3	151.1	10.2	19.8	167.9	154.1	13.8	19.8	149.5	145.8	3.7
M 宿泊 業、飲食サービス業	15.2	92.5	90.4	2.1	15.5	101.8	98.0	3.8	15.1	87.3	86.1	1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.0	131.9	127.8	4.1	18.3	143.3	138.1	5.2	17.8	122.6	119.5	3.1
O 教育、学習支援 業	17.9	138.5	129.7	8.8	18.0	142.6	132.0	10.6	17.9	135.5	128.0	7.5
P 医療、福祉	18.2	133.5	129.9	3.6	18.8	144.4	139.9	4.5	18.1	131.1	127.7	3.4
Q 複合サービス事業	20.1	156.2	147.5	8.7	20.1	160.7	149.5	11.2	20.0	148.5	144.0	4.5
R サービス業(他に分類されないもの)	18.9	139.0	128.8	10.2	19.2	148.3	135.6	12.7	18.2	117.0	112.8	4.2
E09.10 食料品・たばこ	18.5	138.5	128.7	9.8	20.1	163.9	149.1	14.8	17.6	124.6	117.5	7.1
E11 繊維 工 業	19.9	153.2	145.4	7.8	20.8	170.7	159.2	11.5	19.2	139.6	134.7	4.9
E14 パ ー ル プ ー 紙	20.0	162.6	149.4	13.2	20.0	163.0	148.8	14.2	20.5	159.6	154.1	5.5
E15 印刷・同梱 運 業	19.2	151.0	141.7	9.3	20.4	173.4	159.5	13.9	18.0	127.3	122.9	4.4
E16.E17 化学、石油・石炭	20.3	167.1	150.2	16.9	20.4	170.2	152.2	18.0	19.1	148.0	138.1	9.9
E19 ゴ ー ム 製 品	20.9	173.7	155.8	17.9	21.2	176.7	157.4	19.3	19.0	153.4	144.9	8.5
E21 窯 業・土 石 製 品	20.6	166.7	156.0	10.7	20.7	170.3	158.6	11.7	19.9	140.5	136.8	3.7
E22 鉄 鋼	19.9	163.2	145.8	17.4	20.0	165.1	146.7	18.4	18.7	141.5	135.1	6.4
E24 金 属 製 品 製 造 業	20.9	174.1	159.3	14.8	21.2	179.4	163.1	16.3	19.8	156.9	147.0	9.9
E28 電 子 ・ デ ィ バ イ ス	19.6	170.6	151.4	19.2	19.5	175.3	153.5	21.8	20.1	158.0	145.8	12.2
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.2	167.9	148.9	19.0	19.2	169.4	149.6	19.8	18.9	154.0	142.1	11.9
ES1 E 一 括 分 1	20.0	166.2	151.3	14.9	20.3	173.1	155.8	17.3	19.2	146.7	138.6	8.1
ES2 E 一 括 分 2	20.2	129.6	126.9	2.7	20.7	135.5	133.0	2.5	19.8	123.4	120.5	2.9
ES3 E 一 括 分 3	20.6	178.4	154.0	24.4	20.5	179.8	153.8	26.0	20.8	168.5	154.9	13.6
I-1 卸 売 業	20.9	168.6	154.0	14.6	21.3	174.9	158.4	16.5	19.5	149.5	140.7	8.8
I-2 小 売 業	18.4	123.4	117.0	6.4	19.9	149.1	138.0	11.1	17.2	104.5	101.5	3.0
M75 宿 泊 業	15.5	102.9	98.4	4.5	16.5	118.3	110.0	8.3	14.8	92.2	90.4	1.8
MS M 一 括 分	15.2	91.0	89.2	1.8	15.3	98.8	95.8	3.0	15.1	86.5	85.4	1.1
P83 医 療 業	18.4	136.3	132.1	4.2	18.8	144.4	138.4	6.0	18.4	134.5	130.7	3.8
PS P 一 括 分	18.0	130.5	127.6	2.9	18.9	144.5	141.5	3.0	17.8	127.3	124.4	2.9

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和3年7月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男					
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	478 102	6 484	6 435	478 151	135 340	28.3	256 402	3 472		222 065	99 171	44.7
D 建 設 業	30 425	385	304	30 506	2 776	9.1	26 323	283		4 183	901	21.5
E 製 造 業	90 465	695	894	90 266	9 296	10.3	67 741	409		22 753	7 156	31.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3 091	35	37	3 089	95	3.1	2 683	25		411	22	5.4
G 情 報 通 信 業	4 653	0	9	4 644	346	7.5	2 708	0		1 945	222	11.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 578	590	409	30 759	4 830	15.7	25 528	544		5 063	2 353	46.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	83 955	1 921	1 336	84 540	38 725	45.8	42 214	879		42 155	28 133	66.7
J 金 融 業 , 保 険 業	9 167	55	97	9 125	574	6.3	4 131	26		1 092	500	9.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 024	8	0	5 032	585	11.6	3 936	4		3 239	527	16.3
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	8 897	243	111	9 029	798	8.8	5 678	149		23 128	19 003	82.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	36 850	756	1 293	36 313	25 069	69.0	13 737	382		6 605	4 406	66.7
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	12 137	11	282	11 866	6 155	51.9	5 537	6		17 584	6 208	35.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	30 207	167	174	30 200	8 791	29.1	12 598	97		77 278	23 947	31.0
P 医 療 , 福 祉 社	94 905	862	1 047	94 720	27 126	28.6	17 448	128		1 673	234	14.0
Q 複 合 サービス 事 業	4 376	65	2	4 439	437	9.8	2 757	11		9 893	5 324	53.8
R サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 184	691	440	33 435	9 737	29.1	23 215	529				
産 業	男 (つづき)						女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	
											うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	256 086	36 169	14.1	221 700	3 012	2 647	222 065	99 171		222 065	99 171	44.7
D 建 設 業	26 323	1 875	7.1	4 102	102	21	4 183	901		4 183	901	21.5
E 製 造 業	67 513	2 140	3.2	22 724	286	257	22 753	7 156		22 753	7 156	31.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 678	73	2.7	408	10	7	411	22		411	22	5.4
G 情 報 通 信 業	2 699	124	4.6	1 945	0	0	1 945	222		1 945	222	11.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25 696	2 477	9.6	5 050	46	33	5 063	2 353		5 063	2 353	46.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	42 385	10 592	25.0	41 741	1 042	628	42 155	28 133		42 155	28 133	66.7
J 金 融 業 , 保 険 業	4 082	74	1.8	5 036	29	22	5 043	500		5 043	500	9.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 940	350	8.9	1 088	4	0	1 092	235		1 092	235	21.5
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	5 790	271	4.7	3 219	94	74	3 239	527		3 239	527	16.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	13 185	6 066	46.0	23 113	374	359	23 128	19 003		23 128	19 003	82.2
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	5 261	1 749	33.2	6 600	5	0	6 605	4 406		6 605	4 406	66.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	12 616	2 583	20.5	17 609	70	95	17 584	6 208		17 584	6 208	35.3
P 医 療 , 福 祉 社	17 442	3 179	18.2	77 457	734	913	77 278	23 947		77 278	23 947	31.0
Q 複 合 サービス 事 業	2 766	203	7.3	1 619	54	0	1 673	234		1 673	234	14.0
R サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23 542	4 413	18.7	9 969	162	238	9 893	5 324		9 893	5 324	53.8

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和3年7月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 産	計						男						女					
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	433 973	268 927	246 169	22 758	165 046	556 661	326 689	229 972	279 957	196 416	83 541							
D 建設業	597 738	317 060	286 114	30 946	280 678	636 030	333 495	302 535	330 121	202 201	127 920							
E 製造業	607 140	316 305	276 909	39 396	290 835	687 507	351 699	335 808	324 358	191 767	132 591							
F 電気・ガス・熱供給・水道業	437 457	437 214	398 121	39 093	243	455 772	455 494	278	311 085	311 085	0							
G 情報通信業	597 804	408 110	382 363	25 747	189 694	648 229	470 946	177 283	464 274	241 711	222 563							
H 運輸業、郵便業	379 252	278 817	236 417	42 400	100 435	411 449	303 661	107 788	216 042	152 879	63 163							
I 卸売業、小売業	359 860	195 222	187 076	8 146	164 638	607 676	290 753	316 923	178 610	125 352	53 258							
J 金融業、保険業	539 688	332 920	317 930	14 990	206 768	707 705	420 712	286 993	403 654	261 840	141 814							
K 不動産業、物品賃貸業	808 097	298 019	257 884	40 135	510 078	859 407	325 547	533 860	650 241	213 328	436 913							
L 学術研究、専門・技術サービス業	732 613	375 388	352 769	22 619	357 225	802 070	397 342	404 728	442 254	283 611	158 643							
M 宿泊業、飲食サービス業	126 402	117 367	111 182	6 185	9 035	157 017	143 036	13 961	109 173	102 910	6 263							
N 生活関連サービス業、娯楽業	222 623	162 996	153 411	9 585	59 627	326 359	226 431	99 928	149 458	118 255	31 203							
O 教育、学習支援業	311 060	304 123	297 284	6 839	6 937	353 487	346 841	6 646	272 659	265 458	7 201							
P 医療、福祉	355 111	253 285	241 463	11 822	101 826	417 470	328 356	89 114	336 888	231 347	105 541							
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x							
R サービス業(他に分類されないもの)	314 484	203 626	187 868	15 758	110 838	400 560	247 662	152 898	171 328	130 387	40 941							
E09,10 食料品・たばこ	290 675	197 124	176 406	20 718	93 551	424 123	260 838	163 285	190 081	149 096	40 985							
E11 繊維工業	331 090	226 542	211 508	15 034	104 548	410 235	322 347	87 888	269 487	151 971	117 516							
E14 パルプ・紙	511 014	356 792	312 967	43 825	154 222	521 714	376 806	144 908	429 236	203 826	225 410							
E15 印刷・同関連業	319 969	279 940	260 757	19 183	40 029	369 652	327 756	41 896	232 438	195 698	36 740							
E16,E17 化学、石油・石炭	949 207	387 660	339 740	47 920	561 547	1 022 852	407 718	615 134	503 827	266 355	237 472							
E19 ゴム製品	442 353	355 335	332 659	22 676	87 018	467 084	380 051	87 033	278 994	192 077	86 917							
E21 窯業・土石製品	647 905	344 265	306 887	37 378	303 640	672 109	356 929	315 180	409 168	219 353	189 815							
E22 鉄鋼業	477 284	361 943	310 244	51 699	115 341	485 620	371 213	114 407	374 900	248 081	126 819							
E24 金属製品製造業	647 364	269 471	248 996	20 475	377 893	696 689	290 195	406 494	459 866	190 695	269 171							
E28 電子・デバイス	418 508	327 978	283 044	44 934	90 530	464 288	368 773	95 515	290 938	214 301	76 637							
E31 輸送用機械器具	728 746	313 398	262 073	51 325	415 348	744 822	321 151	423 671	535 599	220 253	315 346							
ES1 E一括分1	567 631	299 121	263 977	35 144	268 510	654 054	339 664	314 390	344 831	194 599	150 232							
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x							
ES3 E一括分3	521 262	339 573	290 211	49 362	181 689	537 756	353 574	184 182	409 014	244 292	164 722							
I-1 卸売業	640 543	289 063	270 580	18 483	351 480	783 144	338 495	444 649	296 793	169 904	126 889							
I-2 小売業	272 172	165 905	160 989	4 916	106 267	491 532	259 152	232 380	162 365	119 228	43 137							
M75 宿泊業	154 570	135 208	124 176	11 032	19 362	216 275	190 779	25 496	107 587	92 896	14 691							
MS M一括分	114 463	109 805	105 675	4 130	4 658	124 067	116 520	7 547	109 742	106 504	3 238							
P83 医療業	420 698	288 617	271 476	17 141	132 081	552 141	403 756	148 385	383 184	255 756	127 428							
PS P一括分	253 363	198 473	194 902	3 571	54 890	217 985	216 667	1 318	264 084	192 961	71 123							

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和3年7月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	19.0	148.6	136.9	11.7	19.7	163.3	146.4	16.9	18.0	130.2	125.0	5.2
D 建 設 業	21.6	176.2	159.0	17.2	21.8	180.9	161.7	19.2	20.1	143.7	140.1	3.6
E 製 造 業	19.8	164.8	148.6	16.2	20.1	170.5	152.1	18.4	18.9	145.0	136.3	8.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	142.2	133.1	9.1	17.8	143.4	133.6	9.8	17.6	133.5	129.2	4.3
G 情報 通 信 業	20.9	165.3	154.7	10.6	21.1	168.9	158.0	10.9	20.2	155.9	145.9	10.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.3	179.8	150.4	29.4	21.9	189.9	156.1	33.8	18.0	129.0	121.5	7.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.7	130.8	124.0	6.8	19.8	155.8	144.9	10.9	17.9	112.4	108.7	3.7
J 金 融 業 , 保 険 業	19.5	142.6	137.4	5.2	19.6	153.8	146.3	7.5	19.4	133.6	130.2	3.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.5	189.7	164.1	25.6	21.9	197.0	167.3	29.7	20.2	167.0	154.1	12.9
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.3	163.7	151.9	11.8	19.2	165.6	152.9	12.7	19.7	155.5	147.7	7.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	14.7	97.4	92.9	4.5	15.2	105.6	97.8	7.8	14.5	92.8	90.1	2.7
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	17.5	124.1	115.5	8.6	18.6	144.4	131.5	12.9	16.7	109.7	104.2	5.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.2	137.3	125.4	11.9	17.0	137.0	124.7	12.3	17.4	137.5	126.0	11.5
P 医 療 , 福 祉	18.2	137.8	134.0	3.8	18.3	140.4	136.2	4.2	18.2	136.9	133.3	3.6
Q 複 合 サービス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.4	136.8	126.2	10.6	18.7	152.6	137.8	14.8	17.9	110.4	106.9	3.5
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.2	147.6	136.1	11.5	20.3	163.9	148.0	15.9	18.4	135.3	127.1	8.2
E11 織 維 工 業	19.9	153.2	145.4	7.8	20.8	170.7	159.2	11.5	19.2	139.6	134.7	4.9
E14 パ ー ル ・ 紙	20.0	162.6	149.4	13.2	20.0	163.0	148.8	14.2	20.5	159.6	154.1	5.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.0	169.7	155.0	14.7	20.5	180.2	162.5	17.7	19.1	150.9	141.6	9.3
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	20.3	167.1	150.2	16.9	20.4	170.2	152.2	18.0	19.1	148.0	138.1	9.9
E19 コ ー ム 製 品	20.9	173.7	155.8	17.9	21.2	176.7	157.4	19.3	19.0	153.4	144.9	8.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.2	164.9	151.1	13.8	20.3	167.0	152.6	14.4	19.3	143.1	136.2	6.9
E22 鉄 鋼	19.7	163.5	145.2	18.3	19.8	165.0	145.8	19.2	18.1	144.5	137.4	7.1
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.8	165.2	152.4	12.8	20.2	170.8	156.1	14.7	18.2	143.4	138.0	5.4
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	19.6	170.3	151.7	18.6	19.4	174.8	153.6	21.2	20.2	158.2	146.6	11.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.0	166.5	148.2	18.3	19.1	168.0	148.8	19.2	18.4	147.8	140.6	7.2
ES1 E 一 括 分 1	19.8	163.9	150.9	13.0	20.2	170.5	156.1	14.4	18.7	147.1	137.6	9.5
ES2 E 一 括 分 2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E 一 括 分 3	20.6	180.2	154.9	25.3	20.6	181.0	154.4	26.6	21.0	174.2	157.8	16.4
I-1 卸 売 業	19.9	160.0	151.6	8.4	20.7	169.0	159.2	9.8	18.2	138.5	133.5	5.0
I-2 小 売 業	18.3	121.7	115.4	6.3	19.2	147.1	135.4	11.7	17.8	108.9	105.3	3.6
M75 宿 泊 業	12.9	92.9	85.9	7.0	15.5	119.0	106.3	12.7	11.0	73.1	70.4	2.7
MS M 一 括 分	15.5	99.3	95.8	3.5	15.0	98.2	93.1	5.1	15.7	99.8	97.1	2.7
P83 医 療	18.2	140.2	135.7	4.5	18.6	143.6	137.3	6.3	18.1	139.2	135.3	3.9
PS P 一 括 分	18.2	134.0	131.3	2.7	17.7	135.8	134.7	1.1	18.3	133.4	130.3	3.1

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和3年7月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計					男					女							
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
産業調査業計	260 272	2 578	2 855	23.0	259 995	59 705			23.0	144 863	1 250			144 863	1 250			1 390
D 建設業	8 922	66	63	7.2	8 925	645			7.2	7 802	51			7 802	51			42
E 製造業	75 346	411	767	7.8	74 990	5 816			7.8	58 656	264			58 656	264			510
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 288	35	37	4.2	2 286	95			4.2	2 000	25			2 000	25			30
G 情報通信業	2 073	0	9	9.5	2 064	196			9.5	1 506	0			1 506	0			9
H 運輸業, 郵便業	20 077	195	93	13.3	20 179	2 677			13.3	16 767	149			16 767	149			60
I 卸売業, 小売業	28 241	335	495	52.5	28 081	14 737			52.5	11 933	99			11 933	99			173
J 金融業, 保険業	3 558	14	0	5.9	3 572	211			5.9	1 595	0			1 595	0			0
K 不動産業, 物品賃貸業	742	8	0	7.6	750	57			7.6	561	4			561	4			0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3 680	89	41	3.4	3 728	126			3.4	2 968	79			2 968	79			37
M 宿泊業, 飲食サービス業	9 596	289	287	78.0	9 598	7 482			78.0	3 457	143			3 457	143			145
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4 981	11	84	57.7	4 908	2 830			57.7	2 084	6			2 084	6			84
O 教育, 学習支援業	18 587	167	174	26.5	18 580	4 930			26.5	8 820	97			8 820	97			79
P 医療, 福祉	62 348	537	505	22.3	62 380	13 932			22.3	14 072	128			14 072	128			65
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x			x	x	x			x	x			x
R サービス業(他に分類されないもの)	17 633	356	298	32.0	17 691	5 659			32.0	11 010	194			11 010	194			154
産業計	144 723	16 262	11.2	115 409	115 409	1 328			1 465	115 272	43 443			115 272	43 443			37.7
D 建設業	7 811	312	4.0	1 120	1 120	15			21	1 114	333			1 114	333			29.9
E 製造業	58 410	1 596	2.7	16 690	16 690	147			257	16 580	4 220			16 580	4 220			25.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 995	73	3.7	288	288	10			7	291	22			291	22			7.6
G 情報通信業	1 497	84	5.6	567	567	0			0	567	112			567	112			19.8
H 運輸業, 郵便業	16 856	1 177	7.0	3 310	3 310	46			33	3 323	1 500			3 323	1 500			45.1
I 卸売業, 小売業	11 859	3 059	25.8	16 308	16 308	236			322	16 222	11 678			16 222	11 678			72.0
J 金融業, 保険業	1 595	42	2.6	1 963	1 963	14			0	1 977	169			1 977	169			8.5
K 不動産業, 物品賃貸業	565	22	3.9	181	181	4			0	185	35			185	35			18.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3 010	63	2.1	712	712	10			4	718	63			718	63			8.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	3 455	2 357	68.2	6 139	6 139	146			142	6 143	5 125			6 143	5 125			83.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2 006	781	38.9	2 897	2 897	5			0	2 902	2 049			2 902	2 049			70.6
O 教育, 学習支援業	8 838	1 907	21.6	9 767	9 767	70			95	9 742	3 023			9 742	3 023			31.0
P 医療, 福祉	14 135	2 808	19.9	48 276	48 276	409			440	48 245	11 124			48 245	11 124			23.1
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x			x	x	x			x	x			x
R サービス業(他に分類されないもの)	11 050	1 866	16.9	6 623	6 623	162			144	6 641	3 793			6 641	3 793			57.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和3年7月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	475 895	303 443	278 713	24 730	172 452	20.4	167.0	153.9	13.1	344 075	2 965	4 442	342 811
	E 製造業	606 779	323 818	284 320	39 498	282 961	20.2	170.6	153.3	17.3	81 252	499	770	80 970
	I 卸売業，小売業	499 224	286 120	264 709	21 411	213 104	21.5	176.7	162.7	14.0	45 786	708	668	45 815
	P 医療，福祉	399 911	284 336	270 485	13 851	115 575	19.6	153.8	149.2	4.6	68 076	279	806	67 594
パートタイム労働者	TL 調査業 計	98 927	92 381	90 945	1 436	6 546	15.0	82.5	81.2	1.3	134 027	3 519	1 993	135 340
	E 製造業	112 670	101 621	98 592	3 029	11 049	16.8	98.1	96.0	2.1	9 213	196	124	9 296
	I 卸売業，小売業	99 826	90 831	89 404	1 427	8 995	15.9	83.3	81.6	1.7	38 169	1 213	668	38 725
	P 医療，福祉	106 912	100 124	98 411	1 713	6 788	14.6	82.5	81.4	1.1	26 829	583	241	27 126

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	531 488	319 717	290 744	28 973	211 771	20.1	166.8	152.1	14.7	200 735	1 294	1 753	200 290
	E 製造業	647 594	333 442	291 085	42 357	314 152	20.0	169.6	152.2	17.4	69 471	354	643	69 174
	I 卸売業，小売業	636 859	303 761	288 134	15 627	333 098	20.4	170.7	159.0	11.7	13 388	80	149	13 344
	P 医療，福祉	423 233	294 795	280 154	14 641	128 438	19.2	152.5	147.9	4.6	48 607	279	436	48 448
パートタイム労働者	TL 調査業 計	106 018	98 115	96 259	1 856	7 903	15.3	87.5	85.8	1.7	59 537	1 284	1 102	59 705
	E 製造業	127 404	113 083	108 803	4 280	14 321	17.3	107.9	105.1	2.8	5 875	57	124	5 816
	I 卸売業，小売業	109 616	97 167	95 780	1 387	12 449	17.1	94.7	92.4	2.3	14 853	255	346	14 737
	P 医療，福祉	116 196	107 700	105 761	1 939	8 496	14.7	86.0	85.1	0.9	13 741	258	69	13 932

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

令和3年7月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	477 691	292 283	264 257	28 026	185 408	18.9	150.8	139.6	11.2
	男	601 937	350 168	-	-	251 769	19.7	164.1	147.7	16.4
	女	313 274	215 683	-	-	97 591	17.9	133.0	128.8	4.2
事業所規模 30～99人	計	390 826	245 876	228 318	17 558	144 950	19.0	146.5	134.3	12.2
	男	509 859	302 419	-	-	207 440	19.7	162.3	145.0	17.3
	女	248 933	178 475	-	-	70 458	18.1	127.6	121.5	6.1
事業所規模 5～29人	計	293 017	214 229	201 537	12 692	78 788	18.8	136.7	129.2	7.5
	男	380 231	272 757	-	-	107 474	19.9	155.0	143.4	11.6
	女	201 785	153 005	-	-	48 780	17.7	117.4	114.3	3.1

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和3年 7月	6.3	1.9	1.3	0.8	0.4	7.0

〈参考〉全国の結果（令和3年7月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（平成27年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	372 757	1.0
きまって支給する給与 (円)	265 470	1.2
所定内給与 (円)	247 271	0.4
特別に支払われた給与 (円)	107 287	0.8
出勤日数 (日)	18.3	※ △ 0.2
総実労働時間 (時間)	140.3	0.1
所定内労働時間 (時間)	130.5	△ 0.6
所定外労働時間 (時間)	9.8	11.4
常用労働者数 (千人)	52 098	1.5
パートタイム労働者数 (千人)	16 190	2.4
入職率 (%)	1.74	※ △ 0.08
離職率 (%)	1.57	※ △ 0.01

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（平成27年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.6	1.1	104.7	2.5
30年	101.6	0.9	99.9	△ 0.3	98.1	△ 1.5	105.8	1.1
令和元年	101.4	△ 0.2	99.1	△ 0.8	96.2	△ 1.9	107.9	2.0
2年	100.7	△ 0.7	98.4	△ 0.7	83.5	△ 13.2	109.0	1.0
2年7月	100.7	△ 1.1	98.4	△ 1.4	80.0	△ 16.2	109.1	0.6
8月	100.0	△ 1.3	97.6	△ 1.4	77.3	△ 14.1	109.2	0.8
9月	100.7	△ 0.8	98.2	△ 0.9	82.7	△ 13.4	109.1	0.6
10月	101.7	△ 0.5	99.4	0.0	87.3	△ 11.1	109.5	0.7
11月	101.1	△ 0.9	99.4	0.2	88.2	△ 10.2	109.7	0.6
12月	101.2	△ 0.7	99.8	0.7	89.1	△ 7.6	109.8	0.6
3年1月	100.1	△ 0.2	98.1	0.4	83.6	△ 8.0	109.5	0.6
2月	100.2	△ 0.5	98.3	0.0	84.5	△ 9.7	109.3	0.6
3月	101.5	0.5	99.3	0.7	90.9	△ 1.9	108.9	0.7
4月	102.6	1.2	100.8	1.7	91.8	12.2	110.3	1.2
5月	100.7	1.8	98.6	2.0	83.6	27.6	110.3	1.8
6月	101.6	1.2	99.2	1.0	86.4	18.8	110.4	1.6
7月	101.9	1.2	99.3	0.9	89.1	11.4	110.7	1.5

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・**総実労働時間数**
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・**所定内労働時間数**
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・**所定外労働時間数**
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和3年9月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」